

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	30,003	30,003	0
基本財産受取利息	30,003	30,003	0
② 特定資産運用益	13,027	26,943	△ 13,916
特定資産受取利息	13,027	26,943	△ 13,916
③ 事業収益	399,380,000	451,607,000	△ 52,227,000
埋蔵文化財発掘調査事業収益	289,086,000	391,482,000	△ 102,396,000
埋蔵文化財出土品整理事業収益	91,192,000	44,520,000	46,672,000
管理運営事業収益	13,713,000	14,469,000	△ 756,000
その他事業収益	5,389,000	1,136,000	4,253,000
④ 雑収益	478,770	616,480	△ 137,710
雑収入	478,770	616,480	△ 137,710
経常収益計	399,901,800	452,280,426	△ 52,378,626
(2) 経常費用			
① 事業費	359,426,798	413,155,258	△ 53,728,460
報酬	15,834,280	21,443,297	△ 5,609,017
給料	45,835,569	49,334,721	△ 3,499,152
職員手当	28,454,921	27,133,487	1,321,434
共済費	14,750,205	13,033,701	1,716,504
退職給付費	10,042,445	7,352,058	2,690,387
賃金	124,435,456	132,308,540	△ 7,873,084
報償費	81,900	34,650	47,250
旅費	3,441,354	5,397,796	△ 1,956,442
需用費	17,431,280	20,032,369	△ 2,601,089
役務費	2,116,108	2,138,668	△ 22,560
使用料及び賃借料	78,386,300	109,615,924	△ 31,229,624
委託料	6,553,107	11,348,607	△ 4,795,500
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	1,379,883	△ 1,379,883
負担金	0	0	0
公租公課	3,000	3,200	△ 200
福利厚生費	54,451	0	54,451
消費税	12,006,422	12,598,357	△ 591,935
② 管理費	40,475,002	39,125,168	1,349,834
給料	11,924,940	6,795,693	5,129,247
職員手当	6,535,271	5,781,774	753,497
共済費	4,447,711	5,440,226	△ 992,515
賃金	4,816,718	4,798,222	18,496
報償費	180,600	168,000	12,600
旅費	362,868	476,649	△ 113,781
需用費	6,200,106	9,837,699	△ 3,637,593
役務費	1,482,133	1,544,079	△ 61,946
委託料	53,762	0	53,762
使用料及び賃借料	861,796	922,860	△ 61,064
負担金	75,000	68,000	7,000
公租公課	1,800	400	1,400
福利厚生費	963,278	1,152,380	△ 189,102
退職給付費	1,104,641	945,543	159,098
消費税	1,464,378	1,193,643	270,735
経常費用計	399,901,800	452,280,426	△ 52,378,626
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,030,837	3,030,837	0
一般正味財産期末残高	3,030,837	3,030,837	0
II 指定正味財産の部			
基本財産運用収益	30,003	30,003	0
一般正味財産への振替額	△ 30,003	△ 30,003	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	13,030,837	13,030,837	0

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
I 一般正味財産の部					0		0
1. 経常増減の部					0		0
(1) 経常収益					0		0
① 基本財産運用益	0	0	0	30,003	30,003	0	30,003
基本財産受取利息				30,003	30,003	0	30,003
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	13,027	13,027
特定資産受取利息					0	13,027	13,027
③ 事業収益	262,138,360	77,757,481	19,009,157	0	358,904,998	40,475,002	399,380,000
埋蔵文化財発掘調査事業収益	262,138,360				262,138,360		262,138,360
埋蔵文化財出土品整理事業収益		77,757,481			77,757,481		77,757,481
管理運営事業収益			19,009,157		19,009,157		19,009,157
その他事業収益					0	40,475,002	40,475,002
④ 雑収益	0	0	478,770	0	478,770	0	478,770
雑収入	0	0	478,770		478,770	0	478,770
経常収益計	262,138,360	77,757,481	19,487,927	30,003	359,413,771	40,488,029	399,901,800
(2) 経常費用							
① 事業費	262,169,747	77,766,791	19,490,260		359,426,798		359,426,798
報酬	15,834,280	0	0		15,834,280		15,834,280
給料	24,837,639	19,124,909	1,873,021		45,835,569		45,835,569
職員手当	15,828,895	10,003,809	2,622,217		28,454,921		28,454,921
共済費	7,475,062	4,515,210	2,759,933		14,750,205		14,750,205
退職給付費	6,411,744	3,205,871	424,830		10,042,445		10,042,445
賃金	93,724,426	28,364,208	2,346,822		124,435,456		124,435,456
報償費	0	0	81,900		81,900		81,900
旅費	3,096,524	48,466	296,364		3,441,354		3,441,354
需用費	8,647,198	4,214,109	4,569,973		17,431,280		17,431,280
役務費	1,042,789	951,059	122,260		2,116,108		2,116,108
賃借料	76,272,856	1,703,100	410,344		78,386,300		78,386,300
委託料	759,356	2,373,751	3,420,000		6,553,107		6,553,107
工事請負費	0	0	0		0		0
備品購入費	0	0	0		0		0
負担金	0	0	0		0		0
公租公課	0	1,600	1,400		3,000		3,000
福利厚生費	0	0	54,451		54,451		54,451
消費税	8,238,978	3,260,699	506,745		12,006,422		12,006,422
② 管理費						40,475,002	40,475,002
給料						11,924,940	11,924,940
職員手当						6,535,271	6,535,271
共済費						4,447,711	4,447,711
賃金						4,816,718	4,816,718
報償費						180,600	180,600
旅費						362,868	362,868
需用費						6,200,106	6,200,106
役務費						1,482,133	1,482,133
委託料						53,762	53,762
使用料及び賃借料						861,796	861,796
負担金						75,000	75,000
公租公課						1,800	1,800
福利厚生費						963,278	963,278
退職給付費						1,104,641	1,104,641
消費税						1,464,378	1,464,378
経常費用計	262,169,747	77,766,791	19,490,260	0	359,426,798	40,475,002	399,901,800
当期経常増減額	△ 31,387	△ 9,310	△ 2,333	30,003	△ 13,027	13,027	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							
(2) 経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,387	△ 9,310	△ 2,333	30,003	△ 13,027	13,027	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	3,030,837	3,030,837
一般正味財産期末残高	△ 31,387	△ 9,310	△ 2,333	30,003	△ 13,027	3,043,864	3,030,837
II 指定正味財産の部							
基本財産運用収益	0	0	0	30,003	30,003	0	30,003
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 30,003	△ 30,003	0	△ 30,003
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	△ 31,387	△ 9,310	△ 2,333	10,030,003	9,986,973	3,043,864	13,030,837

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による原価法を採用しており、金額の重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当方では棚卸資産は所有していない

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は定額法による。(ただし、当方では減価償却を必要とする資産を所有していない。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、退職時の予想給付額のうち、期末時点までの期間に対応する額を基本として計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している

(6) 消費税等の会計処理

消費税は税込方式を選択している

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	9,990,000	0	0	9,990,000
定期預金	10,000	0	0	10,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	87,560,735	11,147,086	15,806,184	82,901,637
小 計	87,560,735	11,147,086	15,806,184	82,901,637
合 計	97,560,735	11,147,086	15,806,184	92,901,637

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	9,990,000	(9,990,000)	—	—
定期預金	10,000	(10,000)	—	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	82,901,637	—	—	(82,901,637)
小 計	82,901,637	—	—	(82,901,637)
合 計	92,901,637	(10,000,000)	—	(82,901,637)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 有価証券(第98回利付国債)	9,990,000	10,047,000	57,000
合 計	9,990,000	10,047,000	57,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	30,003
合 計	30,003

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
当法人を支配する法人	徳島県	徳島市 万代町1 丁目1	—	—	—	理事 2人 監事 1人	全業務 の受託	発掘調査 業務等の 受託	399,380 千円	未収金	70,297 千円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

徳島県立埋蔵文化財総合センターの管理運営業務については、平成18年度から当財団が指定管理者として選定されている。発掘調査等の業務については、財団の職員体制等を勘案し、必要経費を積算の上、見積書を提出している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載している。